

令和 8 年度 道産水産物輸出拡大推進事業
インバウンド市場における道産水産物プロモーション委託業務 企画提案指示書

1 委託業務の目的

インバウンドの訪日動機の第 1 位「日本食を食べること」を好機ととらえ、本道を訪れる外国人旅行者に対し、道産水産物を使用した料理の提供や物販、体験等の機会を提供することで、魚食・魚食文化の海外普及を図る。

2 委託業務の内容

以下の内容を含めた事業を提案すること。

(1) 委託期間

契約締結の日から令和 9 年（2027 年）3 月 10 日（水）まで

(2) 実施場所

①札幌市及びその近郊の飲食店や宿泊施設等（以下、「道内飲食店等」という。）

②マレーシア国内の量販店等（以下、「現地量販店等」という。）

(3) 対象者

本道を訪れる外国人旅行者（以下、「対象者」という）とし、韓国人及びマレーシア人が対象に含まれるよう最大限努めること。

(4) 実施内容

1) 事前 PR（旅マエ）

2 (2) で行うプロモーションを周知するため、次の内容を踏まえた PR コンテンツを作成し、配信すること。

- ・ SNS 等を活用し、国内及び海外において広く配信すること。
- ・ 主要ターゲットである韓国及びマレーシアからの旅行者に確実に訴求する方法を提案すること。

2) 道内プロモーション（旅ナカ）

次の内容のプロモーションを実施するにあたり、道産水産物の魅力が伝わる POP やポスター等の素材を作成し、PR すること。

ア 道内飲食店等と連携したプロモーションの実施

- ・ 道内飲食店等において、道産水産物を使用した料理を提供すること。
- ・ 事業実施に適した飲食店等を 5 施設以上選定し、各施設 14 日以上実施すること。
- ・ 道産水産物は、ホタテ、秋サケ、タラ類及びカレイ類を中心に、旬に応じた北海道らしい魚種を選定すること。なお、魚種の選定については、成長産業課と協議すること。
- ・ メニューの決定にあたっては、海外の食文化や食習慣、嗜好性等に配慮するとともに、道産水産物の魅力を生かした献立となるよう工夫すること。

イ 道内イベントと連携したプロモーションの実施

- ・ インバウンドの集客が見込まれるイベントや観光施設等を活用し、物販や試食、試供品の提供等を通じて道産水産物を PR すること。
- ・ 道産水産物は、ホタテ、秋サケ、タラ類及びカレイ類を中心に、旬に応じた北海道らしい魚種

を選定すること。なお、魚種の選定については、成長産業課と協議すること。

3) 海外プロモーション（旅マエ・ナカ・アト）

マレーシア国内において、イベント開催等に適した現地量販店で、道産水産物・水産物加工品等の販促キャンペーンを実施すること。

- ・開催日数は土日を含めた2日間以上とすること。
- ・店舗と連携し、店頭でのPR（ポスターやデジタルサイネージ等）のほか、SNSを活用した効果的なPR手法により集客を図ること。
- ・試食を提供し、道産水産物に馴染みのない消費者に対し購買意欲を高めるよう努めること。
- ・道産水産物は、ホタテ、秋サケ、タラ類及びカレイ類を中心に、旬に応じた北海道らしい魚種を選定すること。なお、魚種の選定については、成長産業課と協議すること。

（5）データ収集と分析・考察

1) データ収集

- ・（4）の2）の各取組について、料理や試食等提供時の対象者の感想や反応等についてデータ収集し傾向等をまとめること。
- ・（4）の3）の取組について、マレーシアの消費者の感想や反応等についてデータ収集し傾向等をまとめること。

2) 分析

- 1) で収集したデータや傾向のほか、マレーシア国内の水産物の消費・流通動向についてとりまとめ、本事業の成果と課題を分析すること。

3) 考察

- 1) 及び2) を元に、インバウンドを通じた今後の道産水産物のさらなる海外普及について考察するとともに、新たな需要の創出につながる取組を企画提案すること。

（6）業務の管理

1) 業務処理計画書の作成

委託業務に係る契約締結後、速やかに業務処理計画書を作成すること。なお、業務処理計画書には、目的、業務概要、実施内容、業務組織図、実施体制、業務工程表、打合せ計画、連絡体制の他、必要な事項を記載すること。

2) 進捗状況の報告等

各段階（事業着手、事業実施中、事業完了）において、委託者に対して進捗状況を報告するとともに、実施内容の決定にあたっては適宜委託者と協議すること。また、計画に変更が生じた場合や社会情勢の変動に対応する必要がある場合には、速やかに委託者と協議してその指示を仰ぐものとし、必要に応じて業務処理計画書を変更して提出すること。

3) 業務の報告

全ての業務が終了後、速やかに受託者に写真等を用いて実施内容を報告すること。

（7）事業実施における留意事項

- 1) 令和6年度香港及び台湾における道産水産物加工品販路拡大委託業務で使用したイベントロゴを効果的に活用し、プロモーションすること。
- 2) 言語やデザインなど、対象者の文化や宗教に配慮すること。

- 3) 献立や試食等で提供する製品の衛生管理について、必要な措置を講じること。
 - 4) 同様の委託事業がある場合は、各受託者と調整のうえ、プロモーションの一体的な告知や同日開催など、連携した事業展開に努めること。また、JETRO や農林水産物・食品輸出支援プラットフォームといった関係機関や団体等と連携するなど、事業の相乗効果を得られるよう努めること。
- (8) 実績報告・成果品等について
- 受託者は、委託業務を完了したときは次のとおり実績報告を行うこと。
- 1) 実績報告書を提出すること。
 - 2) 成果品を提出すること。
- ①事業実施報告書
実施した全ての内容を記載した「詳細版」を作成すること。なお、業務の成果や課題を分析したうえで考察を行うこと。また、北海道のホームページで公開することを前提とした「概要版」を作成すること。
紙媒体：製本 A 4 版 3 部、電子媒体：1 枚
 - ②プロモーションに使用した素材・媒体等
紙媒体各 3 部、電子媒体：1 枚
 - ③写真
提供された料理の写真（1 品ずつ撮影すること）
プロモーションの様子等が分かるもの
電子媒体：1 枚
※電子媒体は、C D - R 又は D V D - R とし、外見から保存データが分かるようにラベリングすること。

3 契約の方法等

総合評価一般競争入札

4 評価項目

企画提案書の審査・評価は、以下の項目について行う。

(1) 業務遂行能力

1) 実施体制・役割等

本業務の遂行にあたり、実施体制が具体的に記載されているか。

- ・責任者、専任者その他業務に従事する職員の役割分担について、具体的に記載すること。
- ・業務の遂行に必要な人員（人数）が配置されていることを明記すること。

海外でのプロモーションに必要な知識や経験を有する者が配置されているか。

- ・業務実績や経験年数を具体的に記載すること
- ・道産水産物の輸出の現状や課題についての的確に把握しているか。

2) 業務スケジュール

- ・業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールとなっているか
- ・独自提案を含め、事業の履行にあたり無理のないスケジュールとなっているか。特に水産物の

調達にあたり的確な業務管理体制が示されているか。

3) 実績

過去に同様の事業を実施した実績を有しているか。

(2) 企画提案内容

1) 実施内容

- ・本業務の目的や期待する成果を十分理解したうえで、これまでの知見や実績を踏まえた実施手法が提案されているか。
- ・企画提案指示書記載「2 業務の内容」が全て記載されているか。

2) 共通

- ・各委託業務の内容を十分理解したうえで、実施施設や期間、日数等について提案されたものであるか。
- ・魅力的な情報発信となるよう工夫がなされ、かつ十分な集客が見込まれる提案となっているか。

3) 事前 PR (旅マエ)

- ・PR コンテンツの作成にあたり、道産水産物の効果的なプロモーション手法について示されているか。
- ・主要ターゲット (韓国、マレーシア) への効果的な訴求方法について示されているか。

4) 道内プロモーション (旅ナカ)

- ・道産水産物の魅力を効果的に感じさせる献立の開発にあたっての調整、店舗選定からプロモーションまでのスキームが示されているか。
- ・道内イベントについて、イベント会場の選定、調整、協力体制や、集客方法及び対象者に訴求する具体的な内容が提案されているか。

5) 海外プロモーション (旅マエ・ナカ・アト)

- ・イベント会場の選定、調整、協力体制や集客方法について具体的な提案内容が示されているか。

6) データ収集と分析・考察

- ・データの収集及び成果分析に係る考察手法等について、具体的に提案されているか。

7) 追加提案

- ・指示書に記載の無い独自の提案がされているか。

8) その他

- ・事業実施の前提条件が変化した場合の代替案が提示できるか。

5 参加資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 単体法人又は複数法人による連合体 (以下、「コンソーシアム」という。) であること。

(2) 単体法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

- 1) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等 (本事業を実施するために設置する場合を含む。) の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する

場合は、道内に本店又は主たる事業所を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制の下にある法人等を除く。

- 2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- 3) 自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ①道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）
 - ②本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ③消費税及び地方消費税
- 7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）。
 - ①健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - ②厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ③雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- 8) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。
- 9) コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明らかであること。

6 再委託の禁止

- (1) 次のような場合は、再委託を認めない。
 - 1) 委託業務をそのまま全部再委託する場合
 - 2) 委託業務の主要な部分を再委託する場合
- (2) 委託業務のある範囲において再委託が必要であると認められた場合は、再委託を承諾することがあるため、あらかじめ次の内容を企画提案書に記載すること。
 - 1) 再委託の有無
 - 2) 再委託する業務の範囲
 - 3) 再委託する理由及び必要性等

7 参加資格審査申請書の提出

- (1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料
- (2) 様 式 参加資格審査申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも 1 部
- (4) 提出期限 令和 8 年 5 月 21 日（木）

- (5) 提出場所 10 の (5) のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による
持参の場合の受付時間は、土曜日、日曜日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

8 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、添付書類
- (2) 様 式 企画提案書は別添様式による。付属資料は、A4 サイズの任意様式とする。
- (3) 提出部数 9 部
※ 1 部は提案者名を記載したもの。残り 8 部は提案者名を記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和 8 年 5 月 28 日（木）
- (5) 提出場所 10 の (4) のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による
持参の場合の受付時間は、土曜日、日曜日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

9 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が 5 者を超える場合は、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

10 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることもある。
・ 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
・ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
・ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
・ 虚偽の内容が記載されているもの
- (3) その他
- 1) 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
 - 2) 提出された企画提案書等は、審査の目的以外に無断で使用しない。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品されるまで閲覧に供する場合がある。
 - 3) 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
 - 4) 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
 - 5) 全ての提出書類は、返却しない。

6) 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 事業内容に係る問い合わせ先

〒060-8558 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎11階）

北海道水産林務部森林海洋環境局成長産業課 担当：黒田、川村

電話：011-204-5465

メールアドレス：suirin.suishin1@pref.hokkaido.lg.jp（※ @の前は数字の1）

(5) 参加資格審査申請書及び企画提案書の提出先並びに契約事務手続に係る問い合わせ先

〒060-8558 札幌市中央区北3条西7丁目（北海道庁別館4階）

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター 担当：中川

電話：011-204-5931

メールアドレス：kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp